



平成 25 年度 <年間>

(2013.4 – 2014.3)

ディスクロージャー誌

韓国外換銀行

在日支店



本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の 2（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 26 年 9 月 30 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のごあいさつ
2. 在日支店に係る事項
 - 1) 韓国外換銀行在日支店の概要
 - イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
 - ロ. 在日支店の概要
 - ハ. 大株主の状況
 - 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
 - イ. 本邦における営業店舗
 - ロ. 組織図および業務内容
 - ハ. 在日支店の活動現況
 - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本社)に係る事項
 - 1) 本店の経営方針
 - 2) 当行のあゆみ
 - 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書

1. 在日代表のごあいさつ

平素より、私ども韓国外換銀行在日支店をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。



私ども韓国外換銀行は1967年1月30日に設立され、現在までの46年間、お客様に様々な金融サービスを提供して参りました。この間、様々な金融環境の変化による紆余曲折にも、変わらぬ営業を続けられますのも、お客様をはじめとして、お取引様の多大なるご支援の賜物と考え、今後も「お客様第一主義」を営業の基本とし、私どもの強みである豊富な海外ネットワーク(世界21カ国、29拠点<現法10、支店13、事務所6>)を最大限に活用し、外国為替業務を中心に質の高い商品やサービスのご提供に取り組んで参ります。

在日支店は、2010年1月金融庁から行政処分を受け、その間、在日支店の経営管理(ガバナンス)態勢の見直し・再整備、法令等遵守態勢の確立等のため、業務改善計画を策定し、その履行・定着化に全行的に取り組んできた結果、2012年7月をもって改善命令は解除されました。当行は今回の改善命令解除を再出発の基点として、より一層お客様のニーズにお応えすべく、日本における顧客サポート体制を整備すると同時に職員の意識を改革して「お客様とともに歩む外換銀行」としてお客様の利便性の向上と更なるサービス向上を目指して、邁進しております。

当行は2012年2月にハナ金融グループの傘下に入り、新しいガバナンス体制の下で再出発することになりました。過去の古い経営気質を脱ぎ捨て、めまぐるしく変化を繰り返す金融環境に即応できるような柔軟かつ大胆な経営スタイルに生まれ変わり、今の厳しい金融情勢をお客様と共に乗り越えて行けるように最善を尽くす所存でございます。当行では、2013年11月には福岡出張所を開店し、在日拠点の裾野を広げるにより、お客様により一層の充実した金融サービスを提供できるように最大限に努力したいと考えております。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年9月
韓国外換銀行
日本における代表者 金 奎成





2. 在日支店に係る事項

1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

イ. 韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行

日本における代表者 金 奎成 (Kim Kyoo Sung)

ロ. 在日支店の概要

営業開始日	1967 年 1 月 30 日 (東京支店、大阪支店)			
主要業務内容	当行は 1967 年 1 月 30 日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981 年 12 月 福岡支店設置(1999 年 9 月閉鎖)、1989 年 12 月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本法人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は大きな変化なし。2014 年度通期(3 月末決算)の業務純益は 393 百万円、当期利益は 905 百万円となった。			
主 要 計 数 (百万円) 在日支店分		平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
	総 資 産	121,829	105,994	108,104
	貸 出 金	56,160	53,582	52,214
	預 金	62,708	62,430	61,421
	経常利益	2,565	365	978
	当期利益	934	307	905
	従業員数	54	55	53
認可等案件実績	1967 年 1 月 26 日 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、1985 年 6 月 24 日 有価証券売買および引受けの認可取得、1989 年 6 月 28 日 金融先物取引業許可取得、2000 年 6 月 30 日 金融先物取引業廃業、2006 年 6 月 29 日新宿出張所開設認可取得、2007 年 9 月 30 日 登録金融機関第 69 号取得、2013 年 11 月 1 日福岡出張所開設認可取得			



ハ. 大株主の状況 (2014年3月末現在)

株主名	保有株式	
ハナ金融持株 (注)	644, 906, 826	100. 00%

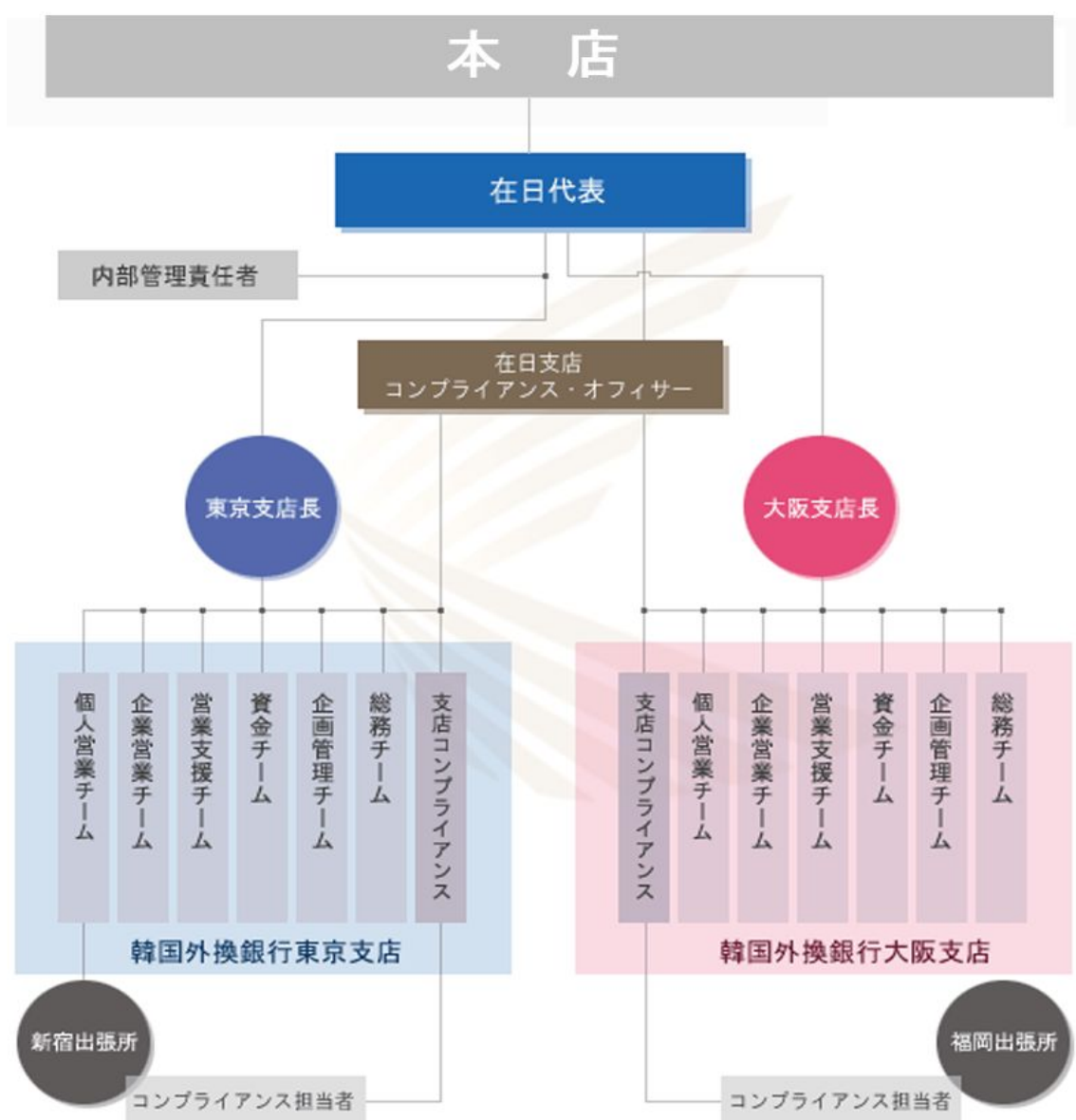
※	1. 発行株式総数	644, 906, 826 株
---	-----------	-----------------

2). 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

イ. 本邦における営業店舗

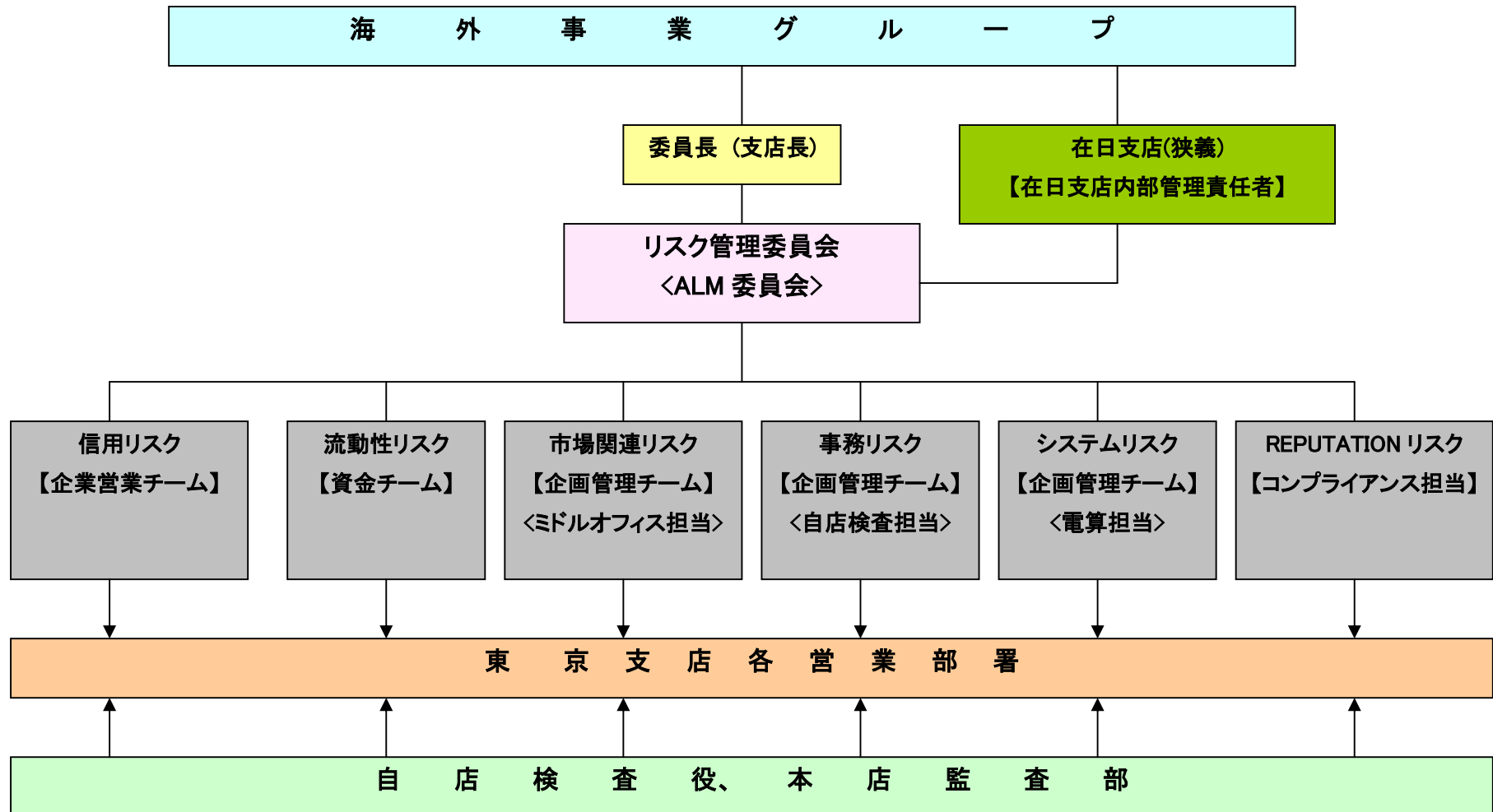
(支店名・出張所)	(所在地)	(支店長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	金 奎成
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	趙 珍濟
新宿出張所	東京都新宿区百人町1丁目1番2号	李 鉄男
福岡出張所	福岡市中央区天神1丁目1番1号	孫 景模

ロ. 組織図および業務内容 (2014年9月末現在)



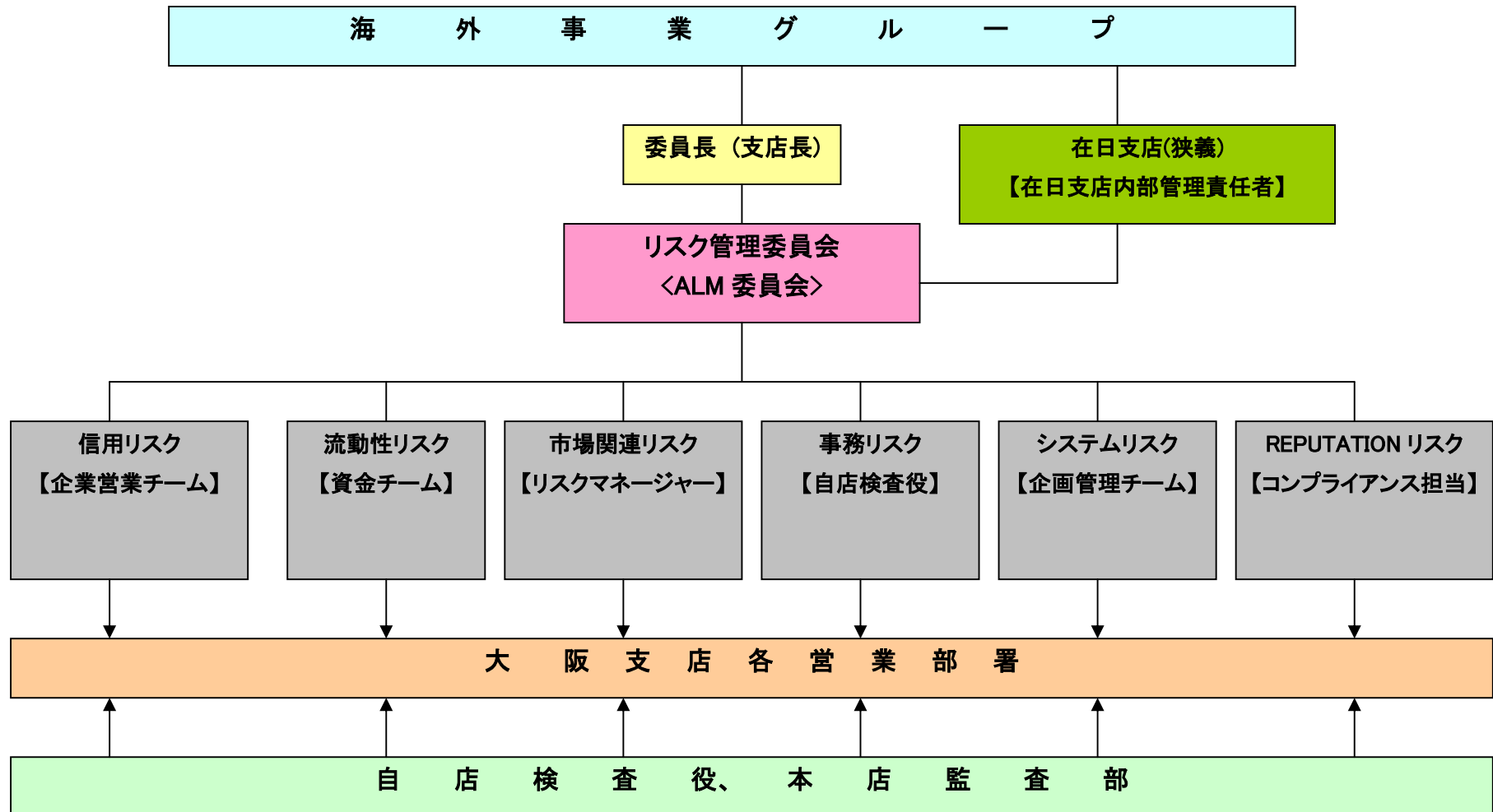


(総合リスク管理組織体制 <東京支店>)





(総合リスク管理組織体制 <大阪支店>)





(在日支店合同によるリスク管理委員会の開催)

(1) 在日支店で共通のリスク管理に係る事項を審議するため、半期1回東京／大阪支店合同によるリスク管理委員会を開催。

(2) 合同リスク管理委員会の構成

構 成	担 当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用集中リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のリピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店のコンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

〈業務内容(東京・大阪支店)〉

業 務 名	業 務 の 内 容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務



ハ. 在日支店の活動現況

経営現況

当行は、韓国最大の外為銀行としての特色を最大限に生かし、送金および貿易金融等でお客様に各種のサービス提供しております。また遠隔地にお住まいのお客様のためにインターネットバンキング、窓口の強化として新宿出張所開設等を行い、簡便な海外送金サービス等を提供できるようにキャッシュカード発行サービスを開始し、三井住友銀行（同行ATMは各支店および@bank: コンビニエンスストア内に所在）、セブン銀行に続いて、2010年12月からはイオン銀行とも提携開始し、お客様の利便性を高めてまいりました。

当行は本邦でいち早く韓国ウォンの両替業務を行い、2002年のサッカーワールドカップ開催を機とした韓国ウォンキャッシュの売買取扱、2008年10月からは新商品としてウォン当座預金の取扱いを開始、2009年10月から日本で最初のウォン定期預金(Global Won定期預金)の取扱いを開始致しました。お客様の身近な運用商品としてご利用いただいております。

ウォン当座預金およびウォン定期預金等は今後ともニーズが高まるものと予想されることから、当行は同預金取扱を通じて、ウォン関連商品を日本国内で推進・拡大して行きます。

コンプライアンス

2010年1月、在日支店は金融庁より法令遵守等ならびに内部管理態勢等の不備により、行政処分を受けました。この処分を真摯に受止め、在日支店の経営管理（ガバナンス）態勢の見直し・再整備、法令等遵守態勢の確立等の業務改善計画を策定し、その履行・定着化に全行的に取り組んでまいりました。その結果、2012年7月には業務改善命令は解除され、当行はその間差し控えてきました営業の強化やお客様へのサポート強化を開始すると同時にコンプライアンスの一層の強化実施を行なっております。

リスク管理

「金融庁金融検査マニュアル」等に沿った策定した在日支店総合リスク管理指針に基づき、各種リスクに対して、各支店リスク管理委員会での具体的な審議と在日支店共通のリスク等に対しては「在日支店合同リスク管理委員会」を開催して、従来よりさらに積極的なリスク管理を実施してします。

不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的に資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化により不良債権発生を抑制させて行く計画です。

3)-1 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成 26 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	増減
現金預け金	11,170	10,442	728
現金	256	330	-74
預け金	10,913	10,112	801
コール・ローン	0	0	0
買入手形	0	0	0
買入金銭債権	0	0	0
有価証券	0	0	0
国債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
其他有価証券	0	0	0
貸出金	52,214	53,582	-1,368
割引手形	446	627	-181
貸付金	51,768	52,953	-1,185
外国為替	9,308	6,337	2,971
その他資産	339	714	-375
未決済為替貸	0	0	0
前払い費用	25	23	2
未収収益	235	380	-145
未決済外国為替貸	0	0	0
その他資産	76	309	-233
有形固定資産	469	443	26
建物	44	46	-2
土地	132	132	0
建設仮払金	0	0	0
其他有形固定資産	291	263	28
無形固定資産	232	228	4
ソフトウェア	12	17	-5
のれん	0	0	0
その他の無形固定資産	219	211	8
繰延税金資産	0	0	0
支払承諾見返り	3,622	2,083	1,539
貸倒引当金	-1,520	-1,439	-81
本支店勘定	32,266	33,601	-1,335
本店	32,231	33,600	-1,369
在日支店	26	0	26
在外支店	9	1	8
資産の部計	108,104	105,994	2,110

3)-2 在日支店貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	平成 26 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	増減
預金	51,921	59,430	-7,509
当座預金	4,026	4,268	-242
普通預金	7,068	7,134	-66
貯蓄預金	0	0	0
通知預金	201	806	-605
定期預金	40,520	47,147	-6,627
定期積み金	0	0	0
その他の預金	103	72	31
譲渡性預金	9,500	3,000	6,500
コール・マネー	0	600	-600
売渡手形	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0
借入金	15,748	14,613	1,135
再割引手形	0	0	0
借入金	15,748	14,613	1,135
外国為替	1,172	1,342	-170
その他負債	542	896	-354
未決済為替借	0	0	0
未払法人税等	0	12	-12
未払い費用	410	622	-212
前受収益	66	63	3
給付補填金	0	0	0
未決済外国為替借	0	0	0
その他負債	64	198	-134
賞与引当金	0	4	-4
退職給与引当金	218	224	-6
その他引当金	30	28	2
繰延税金負債	0	0	0
支払承諾	3,622	2,083	1,539
本支店勘定	23,364	21,586	1,778
本店	21,750	17,555	4,195
在日支店	38	321	-283
在外支店	1,575	3,709	-2,134
負債の部計	106,122	103,812	2,310
利益準備金	2,011	2,011	0
繰越利益剰余金	-29	171	-200
その他有価証券評価差額金	0	0	0
資本の部計	1,982	2,182	-200
負債及び資本の部合計	108,104	105,994	2,110

3-3) 在日支店損益計算書

(単位: 百万円)

科目	平成 26 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	増減
経常収益	2,890	2,891	-1
資産運用収益	1,675	2,165	-490
貸出金利息	1,011	1,396	-385
有価証券利息配当金	0	0	0
コールローン利息	0	0	0
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	78	151	-73
金利スワップ受入利息	0	0	0
外国為替受入利息	137	93	44
本支店為替受入利息	448	522	-74
その他の受入利息	0	0	0
役務取引等収益	388	407	-19
外国為替受入手数料	370	93	277
内国為替受入手数料	2	19	-17
その他の役務収益	15	295	-280
その他業務収益	228	262	-34
外国為替売買益	228	252	-24
商品有価証券売買益	0	0	0
国債等債券売却益	0	0	0
国債等債券償還益	0	0	0
その他業務収益	0	9	-9
その他経常収益	598	57	541
貸倒引当金戻入益	0	0	0
償却債券取立益	583	51	532
株式等売却益	0	0	0
金銭の信託運用益	0	0	0
その他の経常収益	15	5	10
経常費用	1,912	2,526	-614
資金調達費用	761	985	-224
預金利息	439	671	-232
譲渡性預金利息	71	2	69
コールマネー利息	0	1	-1
コマーシャル・ペーパー利息	0	0	0
売渡手形利息	0	0	0
借用金利息	143	225	-82
金利スワップ支払利息	0	0	0
外国為替支払利息	0	0	0
本支店為替支払利息	107	83	24
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	61	63	-2
外国為替支払手数料	41	21	20
内国為替支払手数料	2	18	-16
その他の役務費用	17	23	-6
その他業務費用	0	9	-9

外国為替売買損	0	0	0
商品有価証券売買損	0	0	0
国債等債券売却損	0	0	0
国債等債券償還損	0	0	0
国債等債券償却	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
一般貸倒引当金	0	0	0
営業経費	1,006	968	38
その他経常費用	83	498	-415
貸倒引当金繰入額	81	478	-397
貸出金償却	0	0	0
株式等売却損	0	0	0
株式等償却	0	0	0
金銭の信託運用損	0	0	0
その他の経常費用	2	20	-18
経常利益(△は損失)	978	365	613
特別利益	15	5	10
固定資産処分益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
償却債券取立益	0	0	0
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0	0
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	15	5	10
特別損失	8	2	6
固定資産処分損	0	1	-1
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	0
証券取引責任準備金繰入額	0	0	0
その他の特別損失	8	0	8
税引前当期利益(△は損失)	985	369	616
法人税、住民税及び事業税	79	62	17
法人税等調整額	0	0	0
当期利益(△は損失)	905	307	598
前期繰越利益金(△は損失金)	0	934	-934
積立金取崩額	0	0	0
中間引当金	0	0	0
利益準備金積立額	0	0	0
本店への送金(△は本店からの補てん金)	1,106	1,069	37
繰越利益剰余金	0	0	0
当期末未処分利益(△は損失)	-29	171	-200



3. 外国銀行（本店）に関わる事項

1) 本店の経営方針

KEB のミッションとビジョン

韓国最高の Global Bank としての飛躍 それが KEB 外換銀行のビジョンです。

最高のグローバルネットワークと専門知識をもとに韓国とグローバルマーケットを繋ぎ、お客様の活動の場をグローバルに広げ、成功に貢献することで KEB のミッションであるすべての方の幸せを目指します。



価値命題とコア戦略





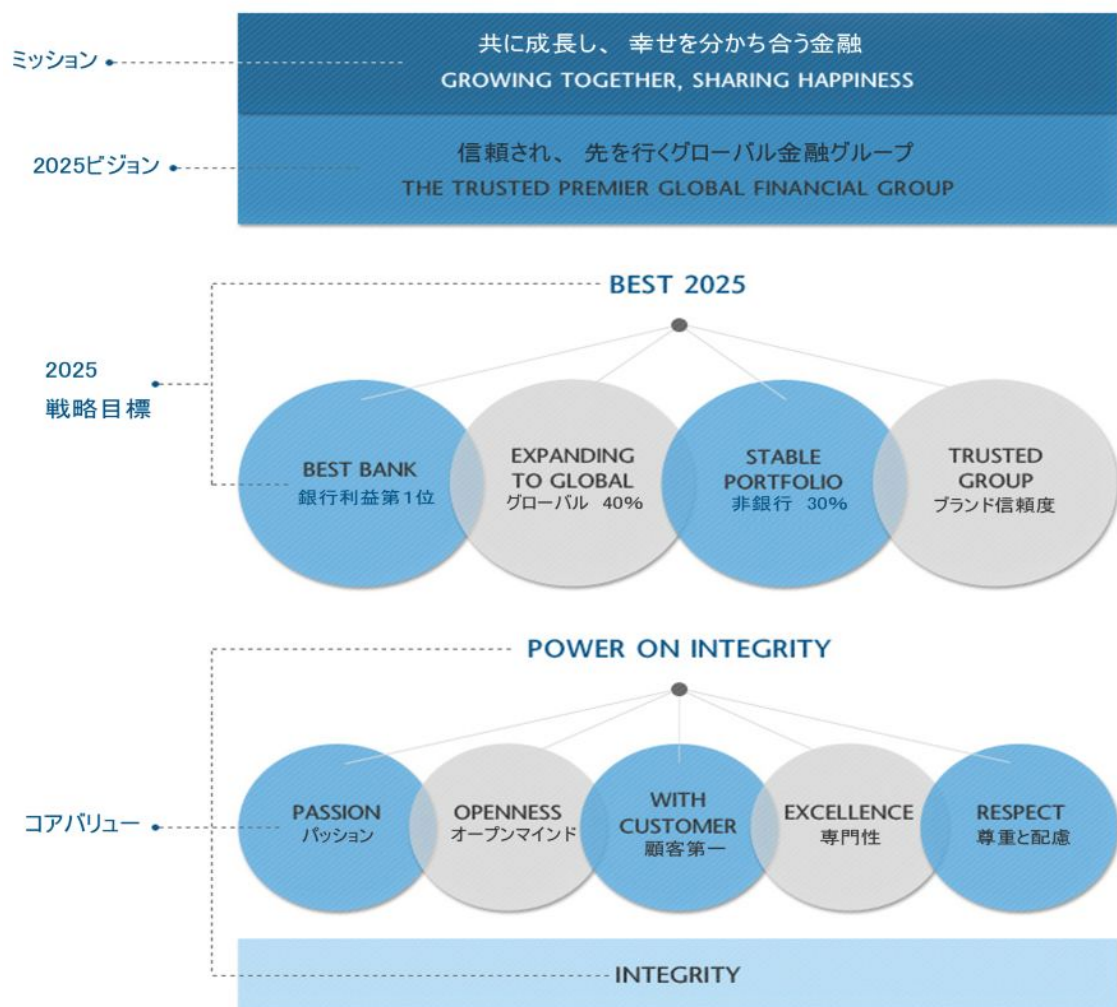
信頼で先を行く

グローバル金融グループ

素晴らしい成功のスタート地点にはいつも心躍るビジョンがあります。

ハナ金融グループは過去1年余りの間、グループメンバー全員が参加し、ボトムアップ（bottom-up）で意見を集めることによりグループの存在理由である、ミッション、新たな10年のビジョン、そしてすべての価値判断基準となる重要な価値をもう一度新たに確立しました。

ハナ金融グループは、新しいビジョンと価値をもとにハナ人として誇りを抱き、より良い未来に向かって進んでいくつもりです。



ハナ金融グループの新しいビジョンは信頼され、先を行くグローバル金融グループ

ハナ金融グループは、ニューノーマル時代突入に伴う国内外の金融環境の変化と 2012 年 2 月、外換銀行がハナ金融グループの新しい一員になったことに伴い、現在のグループの位相と可能性に合致する新しい役割と目的を必要とし、新しいビジョン、ミッション、価値体系を確立しました。

ハナ金融グループは、幅広いベースのお客様に長期的な観点からのご満足を提供し、従業員にはより良い職場環境、継続的なコミュニケーションと一貫性のある経営活動で強い信頼関係を作っていくつもりです。

ハナ金融グループの新しいミッションで成長し、幸せを分かち合う金融

ハナ金融グループの新しいミッションは、時代の要求と変化に積極的に対応し、企業の社会的責任を果たしたいという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、より良い社会を作るために一緒に努力しているすべての利害関係者が成長できるよう活動を実践し、企業本来の目的である成長と社会的責任のバランスをとり、「健全な成長」を追求します。

今までそうしてきたようにハナ金融グループは、本来の役割を忠実に実行し、すべての利害関係者と成長し、利益を分かち合い、金融を通した共通の価値観の創出を通じて、社会構成員の幸せの追求に積極的に取り組みます。

ハナ金融グループの新しいミッションは、時代の要求と変化に積極的に参加し、企業の社会的責任を果たすことです。

ビジョン達成のための戦略目標 BEST2025

見た目の成長ではなく、質的利益が中心の目標

Best Bank

- ・国内第1位の銀行として
安定した利益を産出する基盤を
確保
- ・顧客基盤の強化を通じて
銀行の立地を提供

Expanding to Global

- ・グループの成長の源として
グローバル事業の画期的強化
- ・低成長/低マージンの国内市場
環境の克服

Stable Portfolio

- ・グループの安定的な事業
ポートフォリオの構築
- ・シナジー基盤の安定した
総合金融サービスを提供

Trusted Group

- ・差別化された基盤である
‘信頼’を戦略目標に設定
- ・グループレベルのブランド
イメージを提供
- ・金融消費者保護の強化

Vision Emblem



水色は信頼
地球儀はグローバルステージを象徴しています
そして最高を目指すという意味を表した数字の‘1’

信頼で先を行く
グローバル金融グループ、ハナ金融グループ



水色
信頼を表しています



地球
地球儀はグローバル
ステージを表しています



数字の‘1’
最高の銀行になるという
意味である数字の‘1’



エンブレム
ビジョンに対する共感、ビジョンが
実現したときの感嘆を表しています

コアバリュー

POWER on Integrity

ハナ金融グループはハナ人としての考え方、創造的で強い企業文化を持っています。ハナ人たちが共有し、実践するコアバリューは企業活動における価値判断と行動の基準となる最も重要な無形資産です。



ハナ金融グループのコアバリューはお客様を第一に考える
企業と個人の価値判断及び行動基準です。



PASSION
パッション

太陽のような情熱
責任を持って最善を尽くし
変化と革新でより良い
価値を追求します



OPENNESS
開示性

空のように開けた心
柔軟で偏見なく
人や環境を理解し
共感します



WITH CUSTOMER
お客様第一

王様のようにお仕えます
お客様を最優先にお迎え
する気持ちでご希望の
お取引をいたします



EXCELLENCE
専門性

輝く専門性
お客様の信頼を得るため
それぞれの分野の知識を
高めます



RESPECT
尊重と配慮

心からの尊重と配慮
個人の力を発揮し互いに
協力し相手の立場で
考え対応します



INTEGRITY
正直・誠実・透明

山のように変わらない INTEGRITY
金融人の基本倫理で任されたことを
常に正直に誠実に行います

グループ会社



* 百分率は親会社が保有している該当子会社の持分率です。(2013年12月12日現在)

本店 組織図

変化をリードする組織力で金融市場の変化により迅速にお応えします。



2). 当行のあゆみ

1967. 1. 30	韓国外換銀行創立(資本金 100 億ウォン)
1972. 11. 28	韓国内最初の On-Line 普通預金取扱開始
1977. 3. 30	資本金 1,000 億ウォンに増資
1978. 4. 10	韓国内最初の信用カード(VISA Card)業務取扱開始
1981. 1. 30	本店新築移転
1985. 2. 19	86 アジアンゲームおよび 88 ソウル・オリンピック公認銀行指定
1985. 3. 25	信託業務取扱開始
1985. 7. 25	資本金 4,050 億ウォンに増資
1989. 12. 30	韓国外換銀行法廃止、特殊銀行から民間銀行に転換
1990. 7. 9	総合電算システム稼働
1990. 9. 13	体育宝くじ発売開始
1991. 12. 5	資本金 6,050 億ウォンに増資(一般公募 2,000 億ウォン)
1993. 1. 1	資産再評価実施
1994. 4. 4	株式上場
1994. 8. 30	97 ユニバーシアード大会公認銀行に指定
1995. 8. 25	資本金 8,250 億ウォンに増資(一般公募 2,200 億ウォン)
1996. 3. 14	VISA 海外デビット・カード清算銀行に指定
1996. 7. 8	KEDO 資金管理主取引銀行に指定
1997. 12. 11	韓国内最初の北朝鮮クムホ出張所開店
1998. 7. 29	資本金 11,750 億ウォンに増資(コメルツ銀行に第 3 者割当 3,500 億ウォン)
1999. 1. 1	韓外綜合金融(株)合併
1999. 4. 22	資本金 24,817 億ウォンに増資(最大株主韓国銀行からコメルツ銀行に変更)
2000. 12. 20	資本金 12,409 億ウォンを 1:2 に減資
2000. 12. 22	資本金 18,509 億ウォンに増資
2001. 3	韓国内最大外国為替専門ウェブサイト開設
2001. 6	2010 年 Yeosu 世界博覧会誘致委員会後援銀行に選定
2003. 9. 3	バンカシュランス業務開始
2003. 10. 30	資本金 31,946 億ウォンに増資(LSF KEB Holding, SCA に第 3 者割当増資 13,437 億ウォン) 最大株主コメルツ銀行から LDF-KEB Holding, SCA に変更
2004. 2. 28	外換信用カード(株)を吸収合併
2004. 9	Asiamoney 誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2004. 12	CLS 為替同時決済システム開始
2004. 12	IFR Asia 誌、当行を” Deal of the Year” 銀行に選定(3 年連続)
2005. 6. 7	S & P、長期信用等級 BBB に引上げ
2005. 6. 17	Fitch、長期信用等級 BBB に引上げ
2005. 12. 15	Fitch、長期信用等級 BBB+に引上げ
2005. 12	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定(6 年連続)
2006. 3. 29	韓国信用評価、先順位無保証債券等級 AAA に格上げ
2006. 6	Asia Risk 誌、当行をアジア 10 大銀行に選定
2006. 7	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀銀行に選定
2006. 8	Moodys、短期債信用等級 P-2 に格上げ
2006. 8	Asiamoney 誌、2006 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行に選定(2 年連続)
2006. 10	ロシア・ルーブル貨および南アフリカ・ランド貨に対する外国為替業務開始
2006. 11	韓国系銀行最初の中国内インターネットバンキング・サービス実施
2006. 12	金融監督院、「ヘッジマスター・サービス」2006 年金融商品最優秀賞受賞

2007. 2. 22	S & P、長期信用等級 BBB+に引上げ
2007. 3. 23	韓国信用情報、企業信用等級 AAA に格上げ
2007. 5. 4	Moody's、長期債信用等級 A2 に 3 段階格上げ
2007. 8	Asiamoney 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定 (2 年連続)
2007. 10. 23	Global Finance 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定 (6 年連続)
2007. 10	産業支援部主管「2007 年度サービス品質核心産業支援部長官賞」受賞
2007. 12	IFR Asia 誌、当行を” Deal of the Year” 銀行に選定
2008. 2. 29	Fitch、長期信用等級 A-に格上げ
2008. 3	市中銀行中最初の外国語音声案内対応 ATM および CD 設置
2008. 4	ロシア・モスクワ事務所開設
2008. 5	CD/ATM 10 カ国語画面支援サービス実施：国語、英語、日本語、中国語、ベトナム語、モンゴル語、タイ語、フィリピン語、インドネシア語およびスリランカ語
2008. 6	外国人居住者専用 KEB Global 預金実施
2008. 6	カナダ韓国外換銀行バンクーバー・ダウンタウン支店開設
2008. 7	新 CI (Corporate Identity) 宣布
2008. 7	中国・天津支店内 Pin Hai 出張所、チリ・サンディエゴ事務所開設
2008. 8	インド・ニューデリー現地事務所開設
2008. 9	外換銀行顧客センター「KS 認証」獲得
2008. 10	北京ウダコウ出張所開設
2008. 11	ロシア VTB24 銀行と戦略的業務提携
2008. 11	チェコ/オストラバ事務所開設
2009. 1	ATM 言語画面支援サービス実施 (総 17 カ国)
2009. 3	インドネシア外換銀行現地法人グラパガーデン出張所開設
2009. 3	ソウル出入国管理事務所と「グローバル人材および投資外国人誘致支援」のための業務協定締結
2009. 4	「KEB 申聞鼓」制度を海外店舗網まで拡大施行
2009. 6	外貨譲渡性預金証書 (外貨 CD) 販売
2009. 7	香港 IB 現地法人” KEB Asia Finance Ltd.” 設立
2009. 8	外国人英語専用通帳” Expat Savings Account” サービス開始
2009. 10	大宇証券と CMA 信用カード発行業務提携協約締結
2009. 11	トルコ・リラの外国為替業務取扱開始
2009. 11	現代証券と為替取引自動化サービス業務提携協約締結
2009. 12	在外韓国人に対する国内投資サービス実施
2010. 4	モバイルバンキング開始
2010. 4	CLS 委員会 委員に選定
2010. 5	韓国社会貢献大賞「国際社会部門」受賞
2010. 8	カザフスタン通貨 (テンゲ貨) 両替開始
2010. 8	自動化機器 (ATM) 利用外貨振替サービス開始
2010. 9	中国元建て送金開始
2010. 9	チェコ・カタール通貨両替開始
2011. 3	日本「東日本大震災」に支援金 5 億ウォン支援
2011. 7	外国為替業務専門コンサルティング業務開始
2011. 11	ATM DCC (ATM での外貨自動両替) サービス開始
2012. 1	企業オーダーメイド型「In-House Banking Plus」出資
2012. 2	ハナ金融グループに編入 (第 24 代銀行長 尹庸老 就任)
2012. 3	韓国国内銀行最初の 11 ヶ国語をカバーする「KEB Global banking Service」開始
2012. 4	外国人顧客のための総合相談サービス「オメガ・サービス」開始

2012. 5	韓国内銀行最初の香港支店に「Global Trade Finance and Remittance Center」設立
2012. 5	銀行最初の中小・中堅海運会社の船舶購入資金支援のための「KEB on Lending」取扱開始
2012. 6	金融界最初の「リアルタイム外貨資金管理サービス」開始
2012. 7	大韓赤十字社と「社会貢献協約」締結
2012. 7	モンゴル通貨 Tugrik 貨両替開始
2012. 9	韓国内銀最初のスキャンイメージを利用した「偽造紙幣検索システム」構築
2012. 11	「輸出企業買取支援特別ファンド」支援実績 5 億ドル突破
2012. 11	「スマートフォン顧客センター」開設
2012. 12	韓国内銀行最初の「アブダビ支店」開店
2012. 12	韓国内銀行最初のドイツ現地法人に「貿易金融センター」設立
2013. 1	国内最初の「BOK 中国元の貸出」実施 国内最初の海外駐在員のためのグローバル総合金融ケアサービス「GEM Service」開始
2013. 2	国内市中銀行最初の中小企業救済「中小企業グローバル諮問センター (SME GlobalCenter) 設立
2013. 3	前年対比 1.25%p 低い加算金利で「3.5 億ドル海外債権発行」成功
2013. 4	外国人専用「イージーワンパッケージ (Easy-One Package)」出資 ウェブアプローチ優秀サイト認証マーク獲得「オープンバンキング」施行 ハナ金融持株と外換銀行の株式交換
2013. 5	「個別化資金管理サービス (KEBiNET) スマートフォンサービス」施行 国内銀行最初の「トルコイスタンブール事務所」開店
2013. 6	中小・個人事業主のための「KEB Smart-Tax」サービス施行
2013. 7	国内金融圏最初の「外換 2X ITIC 国際教師証カード」出資 「インドネシアチュルク出張所」開店 「2X カード」外換銀行歴代最短期間 (283 日) でミリオンセラーカーに登録
2013. 8	世界で 4 番目に SWIFT を利用した SWIFTNet TSU 商用化
2013. 9	「金融消費者権益保護憲章」宣布
2013. 10	2013 年度中国内市中銀行初の満期 10 年物の「2 億ドル海外後順位債券発行」成功
2013. 11	ソウル市とともに「明洞観光情報センター」開館 国内最初の「IFC 保証部 L/C Nego」制度施行 中国「西清支店」開店及び日本「福岡出張所」開店
2013. 12	ソンド (松島) 国際業務地区開発事業「Project Financing」協約締結 オーストラリア「シドニー支店」認可取得

3). 全社連結貸借対照表及び損益計算書

3-1) 本店連結貸借対照表 (2013 年 12 月 31 日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2013 年 12 月末 (韓国ウォン)	2012 年 12 月末 (韓国ウォン)
I. 資産		
1. 現金預置金	6,646,083	6,929,182
(1) 現金	1,680,758	1,696,068
(2) 韓国銀行預置金	2,540,696	3,152,402
(3) その他預置金	2,424,629	2,080,712
2. 当期損益認識金融資産	1,606,733	1,472,758
(1) 短期売買株式	12,776	21,107
(2) 短期売買証券	238,600	100,674
(3) 金融派生商品資産	1,355,357	1,350,977
3. ヘッジ目的金融派生商品資産	23,070	37,867
(1) ヘッジ目的金融派生商品資産	23,070	37,867
4. 売渡可能金融資産	9,155,708	6,969,864
(1) 売渡可能株式	927,416	519,804
(2) 売渡可能証券	8,228,292	6,450,060
5. 満期保有金融資産	2,195,558	5,017,636
(1) 満期保有証券	2,195,558	5,017,636
6. 貸出債権	69,711,992	66,457,419
(1) 貸出債権 (銀行)	2,689,455	2,563,834
1) ウォン貸出金	0	0
2) 外貨貸出金	582,951	315,804
3) 買戻条件付債権買入	700,000	490,000
4) コール・ローン	1,406,504	1,758,030
(2) 貸出債権 (企業)	42,566,257	39,968,008
1) 企業貸出債権貸倒引当金	-534,118	(-)576,158
2) 繰延貸出付貸損益	37,894	33,254
3) ウォン貸出金	27,502,458	25,801,700
4) 外貨貸出金	8,301,463	8,307,070
5) 買入手形	88,753	83,945
6) 買入外国為替	5,589,418	4,508,471
7) 未決済外国為替	8,217	18,435
8) 支給保証貸支給金	6,801	15,220
9) ファクタリング債権	1,268,848	1,340,271
10) 買戻条件付債権買入	0	-
11) 私募社債	296,523	435,800
12) コール・ローン	0	-
(3) 貸出債権 (個人)	21,893,184	21,348,843
1) 個人貸出債権貸倒引当金	-53,034	(-)43,550
2) ウォン貸個人貸出	21,920,648	21,366,716
3) 外貨個人貸出	25,513	25,592
4) カード個人貸出	57	85
(4) クレジットカード債権	2,563,096	2,576,734
1) クレジットカード債権貸倒引当金	-86,437	(-)84,543
2) ウォン貸クレジットカード債権	2,645,741	2,659,188

3) 外貨クレジットカード債権	3, 792	2, 089
7. 従属企業および関係企業株式	985, 207	1, 071, 522
(1) ウォン貸持分法適用証券	84, 337	170, 652
(2) 外貨持分法適用証券	900, 870	900, 870
8. 無形資産	60, 884	68, 643
(1) その他無形資産	60, 884	68, 643
9. 有形資産	1, 199, 048	1, 204, 775
(1) 業務用有形資産	1, 199, 048	1, 204, 775
10. 投資不動産	183, 262	178, 312
11. 先払法人税	56	1, 217
12. その他資産	6, 688, 282	7, 812, 749
(1) その他資産貸倒引当金	-8, 212	(-) 3, 734
(2) 保証金	647, 674	641, 969
(3) 未収金	4, 436, 807	6, 428, 675
(4) 雑資産	1, 263, 032	457, 898
(5) 先払費用	113, 671	56, 763
(6) 未収収益	235, 310	231, 178
13. 総合金融勘定資産	2, 715, 835	2, 578, 216
(1) 総合金融貸出債権	154, 131	449, 905
(2) 総合金融有価証券	2, 166, 515	1, 816, 293
(3) CMA 資産	395, 189	312, 018
(4) その他資産(総合金融)	0	-
14. 売却予定非流動資産	290	192
資産総計	101, 172, 008	99, 800, 352
II. 負債		
1. 預受負債	65, 135, 250	63, 570, 114
(1) 他銀行預金	1, 032, 816	1, 094, 573
(2) 顧客預金	63, 849, 202	62, 196, 738
(3) 譲渡性預金証書	253, 232	278, 803
2. 当期損益認識金融負債	1, 286, 767	1, 308, 602
(1) 金融派生商品負債	1, 286, 767	1, 308, 602
3. ヘッジ目的金融派生商品負債	12, 562	
(1) ヘッジ目的金融派生商品負債	12, 562	-
4. 借入負債	6, 520, 691	6, 562, 502
(1) ウォン貸借入金	1, 645, 635	1, 694, 392
(2) 外貨借入金	4, 107, 510	4, 673, 560
(3) 買戻条件付債権売渡	190	190
(4) コール・マネー	683, 160	135, 973
(5) 売出手形	84, 196	58, 387
5. 社債	6, 582, 000	5, 810, 107
(1) ウォン貸発行金融債券	4, 334, 576	4, 017, 956
(2) 外貨発行金融債券	2, 247, 424	1, 792, 151
6. 充当負債	266, 657	224, 432
(1) 支給保証充当負債	38, 038	34, 791
(2) その他充当負債	168, 576	129, 637
(3) 未使用約定充当負債	35, 533	34, 145
(4) カード充当負債	24, 510	25, 859

7. 未支給法人税	31,174	34,810
8. 繰延法人税負債	59,052	31,668
9. その他負債	10,180,326	12,820,052
(1) 確定給与負債	41,041	21,829
(2) 信託勘定負債	912,277	1,010,055
(3) 未支給外国為替債務	280,300	364,328
(4) 未支給金	4,623,725	6,633,353
(5) 未支給費用	762,130	870,573
(6) 受入保証金	137,241	121,295
(7) 仮受金	66,510	79,049
(8) 受入諸税	28,762	27,477
(9) 代行業務収入金	89,478	92,007
(10) 代理店	2,060,594	1,803,352
(11) 金融保証契約	28,581	40,149
(12) その他雑負債	1,015,051	1,635,448
(13) 先受収益	68,121	68,301
(14) 繰延収益	66,515	52,836
10. 総合金融勘定負債	1,680,804	528,735
(1) 総合金融預金	1,678,593	525,654
(2) 総合金融その他負債	2,211	3,081
負債総計	91,755,283	90,891,022
III. 資本		
1. 資本金	3,224,534	3,224,534
2. 資本余剰金	940	940
3. 新種資本証券	429,509	249,772
4. 利益余剰金	5,537,826	5,229,692
(貸倒準備金予定積立後金額)	(748,594)	(697,881)
(1) 法定積立金	787,200	724,600
(2) 任意積立金	488,832	489,088
(3) 処分前利益余剰金	3,563,913	3,335,938
(4) 貸倒準備金	697,881	680,066
5. 資本調整	-18,714	40
6. 包括損益累計額	242,630	204,352
(1) 売渡可能金融資産評価損益	288,410	214,728
(2) 満期保有証券評価損益	0	-
(3) 持分法適用投資株式評価損益	0	-
(4) 海外事業換算損益	-36,036	(-) 27,300
(5) 売渡可能株式換算損益	-110	(-) 87
(6) 保険損益	-9,634	17,011
6. 非支配持分		
資本総計	9,416,725	8,909,330
負債・資本総計	101,172,008	99,800,352

3-2) 本店連結損益計算書 (2013 年 12 月 31 日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2013 年 12 月末 (韓国ウォン)	2012 年 12 月末 (韓国ウォン)
I. 純利子利益	2,074,366	2,306,566
1. 利子収益	3,650,625	4,142,700
2. 利子費用	(-) 1,576,259	(-) 1,836,134
II. 純手数料利益	126,883	133,181
1. 手数料収益	486,097	468,029
2. 手数料費用	(-) 359,214	(-) 334,848
III. 純当期損益認識金融商品利益 (損失)	77,580	(-) 4,442
1. 当期損益認識金融商品収益	3,297,432	3,426,891
2. 当期損益認識金融商品費用	(-) 3,219,852	(-) 3,431,333
IV. 純ヘッジ目的金融派生商品利益	3,616	(-) 4,761
1. ヘッジ目的金融派生商品収益	33,757	7,816
2. ヘッジ目的金融派生商品費用	(-) 30,141	(-) 12,577
V. 純売渡可能金融資産利益	77,646	238,538
1. 売渡可能金融資産収益	82,833	238,560
2. 売渡可能金融資産費用	(-) 5,187	(-) 22
VI. 純満期保有金融資産利益	-	-
1. 満期保有金融資産収益	-	-
2. 満期保有金融資産費用	-	-
VI. 損償差損	(-) 483,715	(-) 612,707
1. 金融資産関連損償差損	(-) 483,715	(-) 612,707
VII. 一般管理費	(-) 1,434,818	(-) 1,462,589
VIII. その他営業利益	111,842	269,832
1. その他営業収益	1,522,093	1,297,202
2. その他営業費用	(-) 1,410,251	(-) 1,027,370
IX. 営業利益	553,400	863,618
X. 営業外利益 (損失)	(-) 107,521	12,483
1. 営業外収益	21,690	56,799
2. 営業外費用	(-) 129,211	(-) 44,316
XI. 法人税税引前純利益	445,879	876,101
XII. 法人税費用	(-) 85,436	(-) 241,719
XIII. 当期純利益	360,443	634,382
(貸損準備金反映後調整利益)	309,730	(616,567)
XIV. その他包括損益	38,278	(-) 122,879
1. 売渡可能金融資産評価損益	97,206	(-) 113,021
2. 売渡可能金融資産換算損益	(-) 31	(-) 89
3. 満期保有金融資産評価損益	-	-
4. 海外事業換算損益	(-) 8,735	(-) 30,931
5. 保険損益	(-) 35,151	(-) 8,192
6. その他包括損益法人税効果	(-) 15,011	29,354
XV. 総包括利益	398,721	511,503